

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
9月国際収支 (11/11) 経常収支 (季節調整値) 貿易収支 (季節調整値) サービス収支 (季節調整値) 第一次所得収支 (季節調整値) 第二次所得収支 (季節調整値)	14,852 億円 (前月比▲13.7%) ▲711 億円 (前月比 —) 12 億円 (前月比 —) 17,662 億円 (前月比▲4.0%) ▲2,111 億円 (前月比+43.0%)	9月の経常収支は2ヵ月ぶりに黒字幅が縮小。貿易収支は4ヵ月ぶりの赤字。輸出はアジア向けが低調ななか、前月比▲1.3%と3ヵ月連続の減少。一方、輸入は消費増税前の駆け込み需要の影響もあり、同+0.6%の増加。 サービス収支は3ヵ月ぶりの黒字。その他サービスの赤字幅縮小に加え、旅行収支も小幅に増加。 第一次所得収支は、前月比▲4.0%と4ヵ月連続で黒字幅が縮小。海外への配当金や債券利子の支払が増加したことで、投資収益が減少。
9月機械受注 (11/11) 民需 (船舶・電力を除く) 製造業 非製造業 (船舶・電力を除く)	前月比▲2.9% (前年比+5.1%) 前月比▲5.2% (前年比▲4.4%) 前月比+2.6% (前年比+11.8%)	9月の機械受注 (船舶・電力を除く民需) は、前月比▲2.9%と3ヵ月連続の減少。 業種別では、製造業が同▲5.2%と2ヵ月連続の減少。はん用・生産用機械や電気機械が増加したものの、非鉄金属や化学工業が大きく減少。一方、非製造業 (船舶・電力を除く) は、同+2.6%と3ヵ月ぶりの増加。通信業や情報サービス業からの受注増加が寄与。 内閣府は基調判断を「持ち直しの動きに足踏みが見られる」に下方修正。
10月景気ウォッチャー調査 (11/11) 現状判断D I (季節調整値) 先行き判断D I (季節調整値)	36.7 前月差▲10.0 ポイント 43.7 前月差+6.8 ポイント	10月の現状判断D I は、前月差▲10.0 ポイントと前回の消費増税時 (2014年4月:同▲15.7 ポイント) 以来の大幅な低下。駆け込み需要の反動や台風の影響により、家計動向関連が大きく低下したほか、企業動向関連や雇用関連のD I も低下。 一方、先行き判断D I は同+6.8 ポイントと4ヵ月ぶりの上昇。年末にかけて消費が持ち直すとの期待などから家計動向関連や企業動向関連が上昇。
10月マネーストック (11/12) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+2.5% <+2.4%> 前年比+2.1% <+2.0%> 前年比+2.1% <+1.8%>	10月のM3は前年比+2.1%と5ヵ月ぶりにプラス幅が拡大。預金通貨の増加に加え、準通貨のマイナス幅が縮小。 広義流動性も同+2.1%と伸びが拡大。円安・株高を背景に、投資信託が増加。
10月企業物価指数 (速報、11/13) 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	前月比+1.1% (前年比▲0.4%) 前月比+0.3% (前年比▲6.3%) 前月比+0.7% (前年比▲10.5%)	10月の企業物価指数は前月比+1.1%の上昇。もつとも、消費増税の影響を除けば同▲0.4%の下落。電気料金の値下がりが続いたほか、10月の薬価改定に伴い、薬などの化学製品も低下。 輸出物価指数 (円ベース) は同+0.3%と上昇幅が拡大。契約通貨ベースでは前月から横ばいだったものの、円安の進行が円ベースでの価格を押し上げ。 輸入物価指数 (円ベース) は6ヵ月ぶりの上昇。円安の影響に加え、米中通商協議の進展期待の高まりによる原油価格の持ち直しが寄与。

四半期別GDP速報 (2019年7～9月期・1次速報、11/14) 実質GDP 名目GDP GDPデフレーター		前期比+0.1% 前期比年率+0.2% (前年比+1.3%) 前期比+0.3% 前期比年率+1.2% (前年比+1.9%) 前期比+0.2% (前年比+0.6%)	7～9月期の実質GDPは、前期比年率+0.2%と4四半期連続のプラス成長となったものの、前期(同+1.8%)から成長ペースが大きく鈍化。在庫投資の減少が成長率を下押し。 内需では、個人消費が前期比+0.4%の増加。夏場の天候不順や、改元に伴う大型連休の反動などにより、4～6月期の同+0.6%からは伸びが鈍化したものの、増税前の駆け込みで家電や自動車など耐久財の消費が増加。設備投資は、好調なソフトウェア投資を中心に、同+0.9%と伸びが拡大。 外需では、輸出が同▲0.7%の減少。訪日韓国人の減少に伴い、サービスの輸出が大きく減少。一方、輸入は同+0.2%の増加だったことから、外需が実質GDPを▲0.2%下押しする結果に。 総合的な物価の動きを示すGDPデフレーターは前年比+0.6%、輸入品目の動きを除いた国内需要デフレーターは同+0.2%と、ともにプラスでの推移が持続。
	9月第3次産業活動指数 (11/14)	前月比+1.8% (前年比+3.8%)	9月の第3次産業活動指数は、前月比+1.8%と3ヵ月連続の上昇。増税前の駆け込みで家電や自動車などの販売が好調だった小売業が、同+8.4%と大幅に上昇したほか、卸売業も同+3.3%の上昇。経済産業省は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置き。

※〈 〉は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は足踏み感。中国向けを中心とした輸出の低迷を背景に、製造業の生産活動は伸び悩み。もっとも、外需に弱さが残るなかでも、内需は底堅く推移。良好な雇用情勢と賃金上昇により、個人消費は緩やかな回復が持続。また、高水準の企業収益を背景に、設備投資も増加基調。

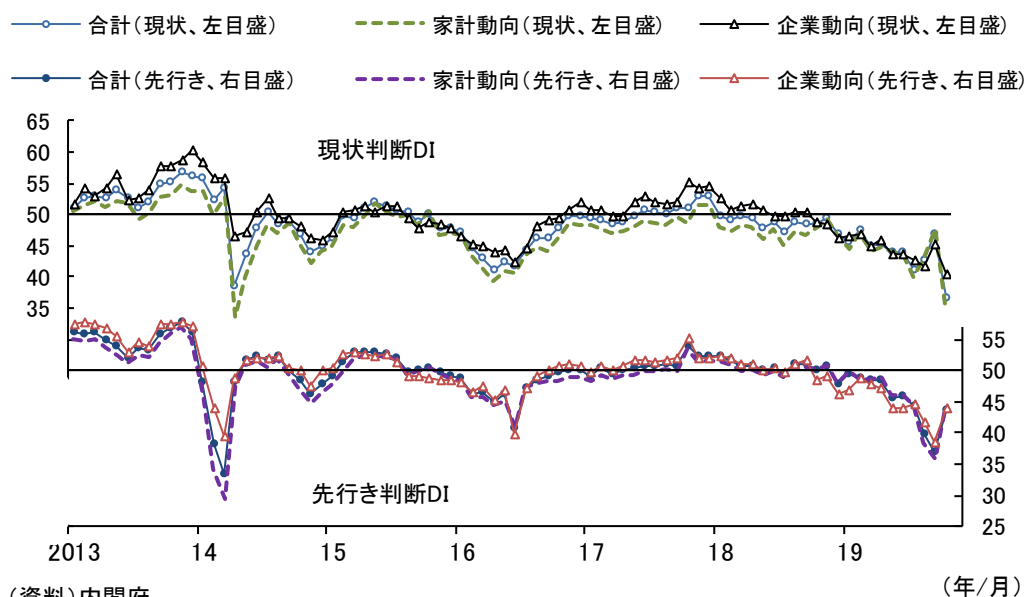
(2) 当面の見通し

先行きを展望すると、世界景気が全般的に勢いを欠くなか、輸出の力強い回復は期待しにくいものの、内需に牽引される形で、景気は再び緩やかな回復軌道に復帰する見込み。企業の設備投資は、高めの伸びの反動から短期的には一服感が強まる可能性があるものの、人手不足や働き方改革を背景とした省力化投資や、老朽化した設備の更新など、構造的要因がもたらす需要の強さに支えられ、増加基調が続く見込み。個人消費も、良好な所得環境に支えられ、緩やかに増加する見通し。消費税率の引き上げが実施されたものの、軽減税率の導入や教育・保育の無償化などの消費増税対策により家計の負担増が緩和されるほか、増税前の駆け込み需要も限定的だったことから、消費の大幅な落ち込みは回避される見込み。

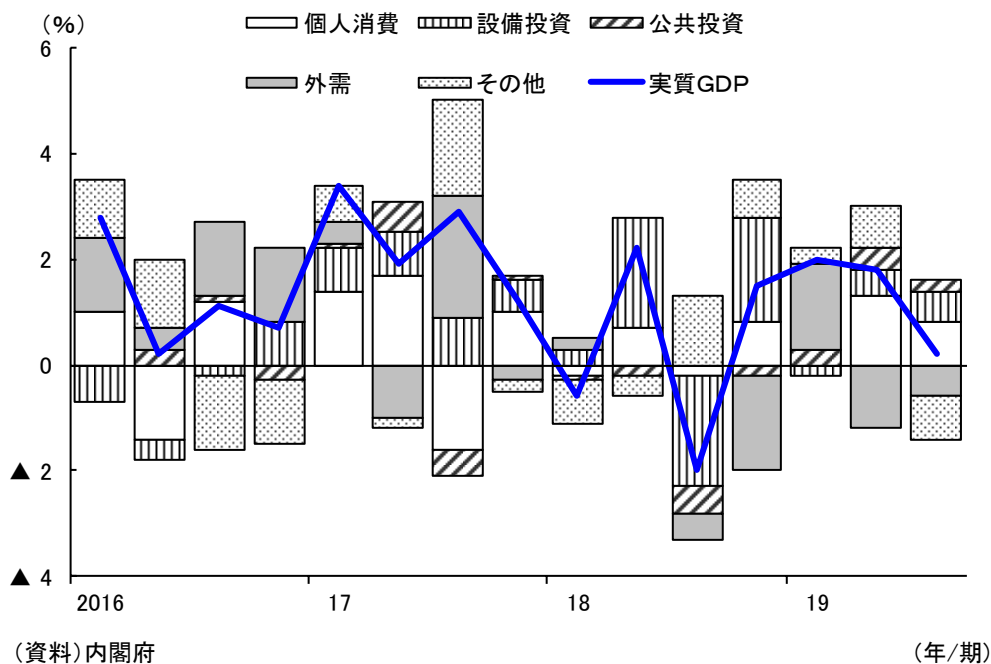
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
11/20 (水)	10月 貿易統計	財務省
11/21 (木)	10月 チェーンストア販売統計	日本チェーンストア協会
11/22 (金)	10月 消費者物価指数・全国 10月 全国百貨店売上高	総務省 日本百貨店協会

(図表1) 景気ウォッチャー調査(季節調整値)



(図表2) 実質GDP成長率(季節調整値、前期比年率)



わが国の主要景気指標

2019/11/15

(%)

	2018年度	2019年		2019年			
		4～6	7～9	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産指数	(0.3)	< 0.6> (▲ 2.3)	<▲ 0.5> (▲ 0.8)	< 1.3> (0.7)	<▲ 1.2> (▲ 4.7)	< 1.7> (1.3)	
鉱工業出荷指数	(0.2)	< 1.0> (▲ 2.7)	<▲ 0.1> (▲ 0.1)	< 2.7> (1.9)	<▲ 1.3> (▲ 4.5)	< 1.5> (2.2)	
鉱工業在庫指数(末)	(0.2)	< 0.9> (3.0)	<▲ 1.7> (0.9)	<▲ 0.2> (2.5)	<▲ 0.1> (2.6)	<▲ 1.4> (0.9)	
生産者製品在庫率指数	(3.0)	< 0.9> (4.4)	< 1.8> (3.8)	<▲ 2.1> (0.7)	< 2.8> (8.7)	<▲ 1.9> (1.9)	
稼働率指数(2010年=100)	102.6	102.4 < 1.9>	100.6 <▲ 1.8>	102.3 < 1.1>	99.3 <▲ 2.9>	100.3 < 1.0>	
第3次産業活動指数	(1.1)	< 0.2> (0.8)	< 0.7> (1.9)	< 0.1> (1.4)	< 0.3> (0.5)	< 1.8> (3.8)	
全産業活動指数	(0.9)	< 0.5> (0.2)		< 0.2> (1.3)	< 0.0> (▲ 0.5)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(2.8)	< 7.5> (4.1)	<▲ 3.5> (▲ 2.7)	<▲ 6.6> (0.3)	<▲ 2.4> (▲ 14.5)	<▲ 2.9> (5.1)	
建設工事受注(民間)	(14.5)	(▲ 10.5)	(▲ 3.9)	(28.9)	(▲ 28.4)	(▲ 9.3)	
公共工事請負金額	(1.1)	(4.2)	(12.2)	(28.5)	(2.2)	(4.6)	(5.1)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(0.7)	95.3 (▲ 4.7)	91.8 (▲ 5.4)	89.9 (▲ 4.1)	91.0 (▲ 7.1)	89.7 (▲ 4.9)	
消費支出 (全世帯、名目)	(0.9)	(3.5)	(4.1)	(1.4)	(1.3)	(9.8)	
(実質)	(0.0)	(2.6)	(3.7)	(0.8)	(1.0)	(9.5)	
(勤労者世帯、名目)	(0.7)	(2.8)	(4.4)	(3.6)	(1.7)	(8.0)	
(実質)	(▲ 0.2)	(1.9)	(4.0)	(3.0)	(1.4)	(7.7)	
百貨店売上高	(▲ 0.9)	(▲ 0.9)	(6.8)	(▲ 2.9)	(2.3)	(23.1)	
チェーンストア売上高	(▲ 0.8)	(▲ 0.7)	(▲ 1.7)	(▲ 7.1)	(▲ 0.3)	(2.8)	
乗用車登録・販売台数	(0.3)	(2.1)	(7.5)	(2.9)	(4.9)	(13.6)	(▲ 25.1)
完全失業率	2.42	2.39	2.29	2.24	2.24	2.42	
有効求人倍率	1.62	1.62	1.58	1.59	1.59	1.57	
現金給与総額 (5人以上)	(0.9)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(▲ 1.0)	(▲ 0.1)	(0.8)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.7)	(▲ 2.4)	(▲ 1.0)	(▲ 0.9)	(▲ 2.0)	(0.0)	
常用雇用 (〃)	(1.2)	(1.7)	(2.0)	(2.0)	(1.9)	(2.2)	
企業倒産件数	8,111	2,074	2,182	802	678	702	780
前年差	▲256	▲33	165	100	▲16	81	50
M2 (平残)	(2.7)	(2.5)	(2.4)	(2.3)	(2.4)	(2.4)	(2.5)
広義流動性 (平残)	(1.9)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(2.1)
経常収支 (兆円)	19.41	4.57	5.77	2.00	2.16	1.61	
前年差	▲2.76	▲0.43	0.08	▲0.03	0.33	▲0.23	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.59	▲0.33	▲0.52	▲0.25	▲0.15	▲0.12	
前年差	▲4.01	▲1.10	0.03	▲0.02	0.30	▲0.25	
通関輸出 (兆円)	80.71	19.08	19.15	6.64	6.14	6.37	
(1.9)	(▲ 5.6)	(▲ 5.0)	(▲ 1.5)	(▲ 8.2)	(▲ 5.2)		
輸出数量	(▲ 0.6)	(▲ 6.2)	(▲ 2.2)	(1.6)	(▲ 5.9)	(▲ 2.3)	
輸出価格	(2.4)	(0.7)	(▲ 2.8)	(▲ 3.1)	(▲ 2.4)	(▲ 2.9)	
通関輸入 (兆円)	82.30	19.41	19.68	6.90	6.29	6.49	
(7.2)	(▲ 0.1)	(▲ 5.0)	(▲ 1.1)	(▲ 11.9)	(▲ 1.5)		
輸入数量	(1.4)	(▲ 0.1)	(2.3)	(6.7)	(▲ 6.1)	(6.8)	
輸入価格	(5.7)	(▲ 0.0)	(▲ 7.1)	(▲ 7.3)	(▲ 6.2)	(▲ 7.8)	
金融収支 (兆円)	21.50	6.52	7.03	0.92	1.63	4.49	
前年差	0.82	1.30	2.55	1.67	▲0.41	1.28	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.2)	< 0.2> (0.9)	<▲ 0.1> (0.5)	< 0.2> (0.6)	<▲ 0.1> (0.5)	< 0.0> (0.5)	

(%)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2017年度		2.7	4.7	9.6
2018年度		2.2	0.8	6.5
2018/10～12	0.1	2.2	▲0.1	7.4
2019/1～3	▲0.8	0.9	▲1.7	▲0.1
4～6	0.5	0.6	▲2.2	▲2.1
7～9	▲0.6	▲0.9	▲5.6	▲8.8
2018/10	0.4	3.0	0.8	9.8
11	▲0.3	2.3	0.5	9.3
12	▲0.7	1.4	▲1.5	3.1
2019/1	▲0.6	0.5	▲3.5	▲2.0
2	0.4	0.9	▲1.6	▲0.7
3	0.3	1.3	0.1	2.4
4	0.4	1.3	0.2	1.6
5	▲0.1	0.7	▲2.6	▲1.9
6	▲0.6	▲0.2	▲4.1	▲5.8
7	0.0	▲0.6	▲4.9	▲8.4
8	▲0.3	▲0.9	▲5.7	▲8.4
9	0.0	▲1.1	▲6.1	▲9.6
10	1.1	▲0.4	▲6.3	▲10.5

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017年度		0.7		0.7
2018年度		0.7		0.8
2018/10～12	0.3	0.8	0.4	0.9
2019/1～3	▲0.2	0.3	▲0.2	0.8
4～6	0.2	0.8	0.4	0.8
7～9	0.0	0.3	▲0.1	0.5
2018/9	0.1	1.2	0.0	1.0
10	0.3	1.4	0.3	1.0
11	▲0.3	0.8	0.0	0.9
12	▲0.3	0.3	▲0.2	0.7
2019/1	0.1	0.2	▲0.2	0.8
2	0.0	0.2	0.1	0.7
3	0.0	0.5	0.1	0.8
4	0.3	0.9	0.3	0.9
5	0.0	0.7	0.0	0.8
6	▲0.1	0.7	▲0.2	0.6
7	▲0.1	0.5	▲0.1	0.6
8	0.3	0.3	0.2	0.5
9	0.1	0.2	▲0.1	0.3

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2019/8	0.4	0.6	0.3	0.7
9	▲0.1	0.4	▲0.3	0.5
10	0.3	0.4	0.4	0.5

(2015年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2018/9	99.4	102.0	104.3
10	99.1	104.0	104.3
11	98.2	102.3	104.7
12	97.2	101.3	104.3
2019/1	96.3	100.4	104.9
2	96.9	101.4	104.6
3	95.8	101.0	104.7
4	95.9	101.6	104.6
5	95.0	102.4	104.5
6	93.6	99.5	104.5
7	93.7	99.7	104.7
8	91.9	99.0	104.7
9	92.2	101.0	102.9

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社

(%)

	2018年度	2018年			2019年		
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
業況判断D I 大企業・製造		21	19	19	12	7	5
非製造		24	22	24	21	23	21
中小企業・製造		14	14	14	6	▲1	▲4
非製造		8	10	11	12	10	10
売上高 (法人企業統計)	(▲ 0.6)	(5.1)	(6.0)	(3.7)	(3.0)	(0.4)	
経常利益	(0.4)	(17.9)	(2.2)	(▲ 7.0)	(10.3)	(▲ 12.0)	
売上高経常利益率	5.5	7.7	5.1	5.2	6.0	6.7	
実質GDP		< 0.5>	<▲ 0.5>	< 0.4>	< 0.5>	< 0.4>	< 0.1>
(2011年連鎖価格)	(0.7)	(1.5)	(0.1)	(0.3)	(0.9)	(0.9)	(1.3)
名目GDP		< 0.2>	<▲ 0.4>	< 0.4>	< 0.9>	< 0.4>	< 0.3>
	(0.5)	(1.4)	(▲ 0.3)	(▲ 0.0)	(1.1)	(1.3)	(1.9)